建設従事者の仕事とくらしを守る 要求実現と社会変革をめざす

2022年度の専門部重点方針

組織部・事業所対策

何としても組織増勢

基礎の群機能を強化する

檜山部長

【檜山剛志組織部長の提案】冒頭、昨年来の課題である「組織増勢」を何としても成し遂げることを強調します。そのためには、「組織機能回復・再活性」が重要になります。この間、新3つの組織活動を支部の到達に応じ前進させ、その前進にも基礎組織である群機能の強化が大切です。75大会では、人づくりである新3つの組織活動と、組織機能の回復・再活性化に向けて「群の到達指標」を提起しました。

1つ目は魅力ある群会議の確立のために仲間の働く環境の情報を聞き取り、この情報を下にPALや救助隊、住宅センターなど運動結集軸に送り出して、仕事とくらしで関わりを持ち、運動ができる仲間の見える化をすすめます。

2つ目は、群役員の確立をめざし後継者世代育成をすすめます。後継者世代育成に取り組むためには役員一人では困難です。全都には約21％の群が群長のみです。後継者世代を育成するために、群3役、最低でも2役を確立し分会役員との兼任解消をめざします。また、群会議を運営する役員と共に話題を提供できる仲間の協力で、充実した群会議をめざしていきます。

3つ目は、仲間の見える化から運動推進力を高めることです。多くの支部では、事業所単位の群が構成されています。特に少数（2人以内）の群では、事業所のなかに東京土建、運動方針が見えづらく、仲間も見えません。2人以内の群では複数社による合同会議の開催をめざし、仲間がつながれる環境を整備していきます。この群の到達指標を補完するにも群会議オルグの実施が重要になり、あわせて拡大運動による実践から学び共に活動することで成長につながります。

財政部

従来超える運動に対応

財政の基盤確立と健全化を

【丸山篤義財政部長の提案】財政部のスローガンに掲げた「組合の要求運動を支える」「仲間に寄り添う」「財政の基盤確立と健全化」をめざします。

コロナ収束への目途が立たないなか、輸入材や設備機器の不足などで、仲間の仕事にも大きな影響が及んでいます。状況打開のため「建設アクション」に取り組み、仲間の声に寄り添い、相談活動を進め、改善に向けた運動を推進していきます。従来の運動だけでなく、様々な運動を展開していくなかで、それを担保できるよう財政面でも支えていきます。

丸山部長

財政基盤確立と健全化の面では、一般会計における支出の精査や特別会計等ではさらなる科目の整理と収支の見直しを進め、将来に備えた準備を行なっていきます。また、労働組合会計のあり方などは、学習や意見交流を通じて、あらためて規定に基づく財政運営の徹底をはかり、財政の健全化をめざします。

それ以外にも、現金の取り扱いでのリスク軽減対策や各支部の財政状況の検証なども行ない、数年先の東京土建を支えていくための基礎を作っていきます。そして組合費の納入に頼らない群会議の運営の方法や国保料問題についても、財政部としても課題をもって取り組んでいきます。

賃金対策部

年収720万円めざす

地域から公契約、P協約広げる

小坂部長

【小坂剛賃金対策部長の提案】第75回大会で賃金対策部のメインスローガン「公契約条例、パートナーシップ協約を地域から広げ、標準賃金・年収720万円を獲得し、週休2日制で若者に魅力ある建設産業を実現させよう！」にあるように、賃金引き上げ、労働環境の改善なくしては魅力ある建設産業とは言えません。

CCUSによるレベル別賃金で賃金単価の引き上げ、建設労働者の団結による労働環境の改善をめざして賃金対策部は2022年度もがんばっていきます。

労働対策部

建材企業に拠出させる

アスベスト関連法の徹底も

【川口敏彦労働対策部長の提案】昨年5月に首都圏建設アスベスト訴訟の最高裁判決が出ました。その後、菅前首相の原告への謝罪があり、田村前厚労大臣が基本合意書に調印をしました。さらに6月にはアスベスト被害者を救済するための給付金法が国会で可決成立しました。全国の1200人の原告が3万人余の未提訴被害者を救済するという制度を勝ち取りました。2008年の提訴当初から掲げてきた建設アスベストの被害者の救済が実現するという歴史的な1年となりました。

川口部長

またアスベスト関連法が改正され、それに対応するために資格取得をすすめた1年でもありました。

大会では運動の到達と教訓をふまえて、建設工事従事者の権利の確保、安全衛生活動、職業病対策の強化の方針を確立していきます。提訴当初から法廷内外で先頭になって闘い昨年11月に亡くなった宮島和男さんは「この苦しみ、悲しみを同じように後世の人たちにさせてはいけない」と言っていました。私たちは諸先輩の想いを引き継ぎ、アスベスト問題で3つの柱を追求していきます。1つ目は命を守る運動、2つ目は建設アスベスト訴訟で建材企業に勝訴し、補償基金に拠出させる運動、3つ目はアスベスト関連法遵守、徹底で被害者にも加害者にもならない運動です。

その他にも、下請ガイドラインの見直しや一人親方も安衛法の対象になるなど様々な動きがあります。さらに運動の前進をめざしていきます。

教育宣伝部・学習制度化

機関紙とSNSの連携

綱領と憲法の学習を強める

【後藤英雄教育宣伝部長の提案】機関紙活動の重要な任務は、大手メディアなど他の媒体からは得られない、組合の仲間に必要な情報を提供していくことです。仲間の状況に寄り添い、組合運動への理解を深める媒体としての機関紙の位置づけを再確認し、機関紙活動を展開していきます。

後藤部長

コロナ禍のなかで、本・支部・分会の機関紙は、困窮する仲間を組合の相談活動に誘う役割を果たしました。紙媒体の機関紙とホームページやSNSとの連携を強化し、役割を分担しつつ、必要な情報を発信していくことを教宣活動の基本としていきます。

また群・分会の取り組みを伝えていくことは、より多くの仲間が組合活動に参加するための前提で、分会機関紙の発行が重要です。全分会での機関紙発行をめざします。

学習活動は「たたかって学び、学んでたたかう」ことが基本です。運動での経験を築き、その経験に基づく学習活動で建設労働組合の組織者をふやしてきました。本・支部の学習制度化委員会として、組織活動の基本に学習活動を位置づけ、日常的に学習していくことを広げていきます。

また幹部・活動家は組合の方針を理解して、運動を進めなければなりません。日常的な学習活動とともに重要となるのが組合綱領の学習で、その学習を進めていきます。

総選挙の結果、衆院では憲法改正推進の党派が4分の3近くを占めるに至り、改憲の危険性が高まりました。改憲策動を許さず、憲法の理念を実現する運動を広げていくため、憲法学習を呼びかけます。

後継者対策部

活動参加の流れつくる

U50アンケートの仲間と絆を

【上原誠後継者対策部長の提案】この2年間、困難な状況になりましたが、仲間とつながり、創意工夫とできることを追求し経験を重ねてきました。コロナ禍で社会の矛盾が明らかになるなか、労働組合の役割を問いながら仲間と対話し、建設アクションにもつなげ、「誰ひとり取り残さない」活動に取り組みました。また、地域を代表する建設労働組合として地域貢献活動も各支部で広がりをみせました。

昨年は、5年ぶりの50歳未満アンケートに取り組み、3300人超の仲間から回答がありました。次は、寄せられた声を活動にいかすと同時に、組合に関心を寄せ、回答してくれた仲間と太いつながりづくりを始めていきます。

役員登用の課題では、後継者対策部だけでは進みません。支部・分会が後継者対策部と一体となって日常的に、仲間とつながる「群会議オルグ」に挑戦し、新しい顔ぶれの仲間、顔なじみの仲間とつながりをつくり、意識的に働きかけて役員候補を見つけていくことが求められています。

上原部長

青年部、主婦の会やシニア友の会とも協力しながら、専門部課題とも連動し、学習・議論が活発になる部会を開催していきます。多くの仲間を集め、組合の課題や活動の意義に理解を深め、活動参加につながる流れをつくり出し、分会・群に定着させていきます。そして、分会・群の中心となって活躍する後継者世代を輩出させていきます。

社会保障対策部

改悪許さず憲法25条を掲げ

地域と共にがんばる

千葉部長

【千葉一郎社会保障対策部長の提案】今年度の方針は、①これ以上の社会保障の改悪を許さず、憲法25条が保障する国の責任を追及する闘いをすすめる、②医療保険一元化を阻止し、建設国保育成強化と補助金現行水準確保をめざす取り組みをすすめる、③仲間のいのちと健康を守るために保健対策推進活動をすすめる、④健保適用除外の要件運用面の緩和を求める、この4つの柱にします。

この間、社会保障が削られていくなか、地域にねざした活動を全体で再確認し、地域と共にがんばっていきます。

仕事対策部

行政との連携をはかる

ネット構築し住民要求に対応

佐藤部長

基調報告、専門部方針等を採決（連合会館）

【佐藤里志仕事対策部長の提案】「地域社会の一員として、地域活動の再開を通じ、社会貢献、活動の結果としての仕事対策を進めよう」がスローガンです。

コロナ禍以前から、地域経済や地域社会を支えてきた独自の枠組みが変わり、地域産業や中小零細企業の経営条件は深刻な状況が続いています。また、地域社会での少子化、高齢社会の進行、社会保障制度の改悪などによる生活不安の拡大、次世代に生業や居住の場を引き継いでいく世代継承の見通しの不安、居住環境による地域住民の生活不安など、地域社会の衰退は深刻な事態になっています。これらの点からも地域社会再生は大きな課題になっています。

東京土建は、地域社会に根ざす地域建設産業の視点から、「安心して住み慣れた地域に住み続ける」ことをテーマに、様々なボランティア活動、住宅デーなどの住民居住支援活動を続けてきました。コロナ禍での地域住民の生活と住まいに対する要求を総合的に解決していくためには、全体としては中断している諸活動を組織の英知を集めた工夫で再開し、さらに今日的に発展させていく必要があります。

専門的な技術と信頼を高め、的確に応える専門家集団として、東京土建の役割が求められています。そして行政との連携をはかりながら、地域を基盤にした多様なネットワークを構築し、住民要求に応えていく必要があります。

地域住民が安心して住み続けられる地域社会の実現をめざして活動を進めていきます。

税金経営対策部

インボイス導入を阻止

消費税率5％引き下げ求める

齋藤部長

【齋藤誠税金経営対策部長の提案】重点課題の1つ目は、消費税率5％引き下げと適格請求書等保存方式（インボイス制度）導入阻止に向けた運動です。インボイス導入阻止に向けた具体的な行動提起は以下の6点です。

①インボイス制度を周知する学習会を広げます、②支部開催のインボイス学習会には年1回限り1万円の補助金を支給します、③拡大行動時の組合員訪問でリーフやユーチューブ動画を活用しインボイスを話題にしていきます、④消費税減税課題と合わせた地域と共闘した宣伝行動を行ないます、⑤各自治体での「国への意見書」採択に向けた取り組みを継続して行ないます、⑥現在取り組んでいる「消費税引き下げと適格請求書等方式導入中止を求める」署名は3月末までで一度区切りをつけ、新たな署名を提起し取り組みます。

そして消費税の引き下げとインボイス導入阻止をめざす大規模な集会開催を検討します。

さらに「消費税5％への引き下げを求める請願」署名の組織人員2倍目標に向けて以下の5点を提起します。①2023年3月末まで組織人員の2倍の達成をめざします、②支部の機関会議などで呼びかけ組織的にすすめます、③申告相談会を中心に、支部のさまざまな業務と連携して集めます、④地域と共闘して毎月24日を中心に宣伝行動で、世論構築し署名を集めます、⑤本部で配布したプラスターやリーフなど、宣伝物を活用した広範な運動展開を行ないます。

建設アクションの取り組みでは、首都圏4土建1県連を軸として全建総連傘下の地方の組合とも連携し、コロナ不況から中小企業者の経営を守るために、経産省と中小企業庁へ要請を行ないます。また、消費税の引き下げとインボイス導入中止を求める署名の国会提出行動を行ないます。

厚生文化部

共済制度周知すすめる

コロナ対応のイベントを計画

大木部長

【大木栄一厚生文化部長の提案】「仲間に制度利用を広げ、組合の団結を強める自主共済を発展させよう　仲間のつながりを深める自主的な文化・レクレーション活動を前進させよう」がスローガンです。

3月末で期限が切れる新入学祝い金、資格取得祝い金を受け取っていない仲間がいます。共済は仲間同士の助け合いであり、組合の根本です。この共済事業を知らない仲間が大勢います。制度の周知をすすめていきます。

人の集まるレクレーションの将棋大会やオセロ大会ができていません。人が集まらないでもできるようなイベントなどを厚生文化部会で話し合って行なっていきます。

技術対策部

CCUS登録を推進

建築カレッジの魅力伝える

福地部長

【福地孝志技術対策部長の提案】技術対策部の今年度運動方針の重点は、以下の4点です。

①CCUSの登録推進、建設業界の処遇改善をすすめていくために、組織全体がかかわる取り組みをすすめます。

②資格取得は、特別教育を支部で開催できる体制づくりに重点を置き、仲間の安全対策強化、レベルアップをはかります。

③石綿に関する資格取得は、現場で作業をするすべての組合員にかかわる取り組みとしていくことを技術センターから発信していき、アスベスト被害者根絶につなげます。

④若者が入職しやすい建設業界をつくっていくためにも、建築カレッジの取り組みを宣伝しながら、カレッジ入学生と事業所の人手不足をつなげる取り組みをすすめます。カレッジ生と組合の結びつきを強める取り組みをすすめます。カレッジの魅力を建設業への入職希望者に広く呼びかけていきます。

詰将棋の解答

☗3二歩成☖同角☗1二金☖同玉☗3四馬☖2三角☗2四桂☖2二玉☗1二金☖同角☗同桂成☖3二玉☗2三角まで13手詰。